

中国の台湾統一政策に関する一考察

小林 熙 直

はじめに

21世紀初頭の現在、東アジアには2つの政治的不安定地域がある。1つは南北に分断されたままの朝鮮半島であり、2つ目は中国と台湾が対峙する台湾海峡の兩岸地域である。

国際社会において、前者は南北ともに独立主権国家としてその存在が認められているが、後者では「1つの中国」の原則に立つ中華人民共和国が台湾の中華民国を否定しているため、状況はより複雑である。

中国の対台湾統一工作の原則は、「1つの中国」と「一国両制」である。中国は兩岸の現状は国共内戦の結果であり、兩岸の統一問題は「1つの中国」の原則の下に、あくまで大陸の共産党政権と台湾の国民党政権との話し合いで解決すべきであると主張している。

一方、台湾側は「1つの中国」の原則は必ずしも否定してはいないもののその含意する“中国即ち中華人民共和国”を認めないばかりか、台湾を地方政府と見なす「一国両制」は絶対に受け入れられないとしているのである。中華民国を継承する国民党政府は、1991年には「動員戡乱時期」（大陸における共産党の反乱を平定するの意）の終焉を宣言し、同時に憲法を改正して、中華民国憲法の及ぶ地理的範囲を台湾（現在実効支配している範囲）に限定してしまっているのである。

台湾では民主化の進展に伴って、「台湾人」や「新台湾人」意識が定着しつつあり、同時に兩岸関係については「現状維持」が絶対多数派となりつつある。このことは、民主化政策が定着すればするほど、台湾の民意が「1つ

の中国」の原則から乗離していくことを意味している。

このように、「1つの中国」の原則での交渉のテーブルに着こうとしない台湾に対して、中国は硬軟両用の政治的アプローチを行うと同時に、経済交流の拡大という両側面からの融和政策を展開している。要するに、兩岸関係は、政治・軍事的にはきわめて微妙なバランスの上に立ちながら、経済交流は拡大の一途を辿っているのが現状である。

本稿では、このような中・台関係を、主に中国の対台湾政策の変遷という視点から紹介することとしたい。

1. 台湾統一政策の諸段階

1. 兩岸関係の歴史的経緯

台湾が歴史の舞台に登場したのは17世紀であった。1624年にオランダ領となり、その後1661年にオランダを追放した鄭成功が83年まで統治した。1684年に清国領となり、福建省台湾府となった。日清戦争の結果、1895年には清国から日本に割譲され、1945年8月の日本の敗戦まで約50年間は日本領であった。

1943年12月のカイロ宣言（米・英・中）や45年7月のポツダム宣言（前述の3国とソ連が参加）では、台湾は中華民国に返還されることになっていた。1945年8月の日本のポツダム宣言受諾後、連合軍の指令により国民党が台湾を占領することとなった。10月には台湾の行政権が日本から台湾省行政官に正式に引き渡された^[1]。

この国民党軍による台湾統治は、決して台湾人（国民党が来る前から台湾に住んでいた人々）を満足させるものではなかった。官吏の腐敗と貪欲ぶりには目に余るものがあり、台湾人をして「犬（日本人）去りて豚（中国人）来る」とまで嘆かす有様で、そこには台湾人の日本人や中国人とは違った存在である、という潜在的意識があったと言われる^[2]。このような台湾人の不満が爆発したのが1947年2月に起こった「2・28事件」であった。密輸タ

バコ販売の取り締まりに端を発したこの台湾人による反国民党政権暴動では2万8000人以上が犠牲になっているが、この事件は本省人（台湾人）の外省人（国民党政権とともに台湾に移転してきた人々）に対する不信感を鬱積させ「省籍矛盾」としてその後の兩岸関係に大きな影響を与えることとなった。

中・台兩岸関係を現状のように複雑かつ微妙なものにしたのは、国共内戦と朝鮮戦争であった。日本のポツダム宣言受諾により、1945年には台湾は中国（国民党政府）に返還されたが、中国大陸ではその時すでに、抗日を名目に37年に合意された第2次国共合作が事実上崩壊していたのである。1945年11月からの全面的な国共内戦の結果、49年10月に共産党政権による中華人民共和国が成立し、国民党政権は南京から台湾へと移転したのであるが、同政権は、一貫して中国共産党の中華人民共和国を認めず、中華民国（1912年成立）こそ「唯一の中国」であり、「中国の正統政府」であることを固持してきたのである^{〔3〕}。

このため、中国には大陸の中華人民共和国と台湾の中華民国が並存する形となったが、この状況を今日まで継続させた最大の要因が1950年6月の朝鮮戦争であった。50年1月には米国のトルーマン大統領が台湾海峡不介入を宣言し、同3月の段階でも、英国は「中華人民共和国が、対日講和条約締結のいかなる交渉においても参加するよう招請されるべきである」と主張していたのである^{〔4〕}。

しかし、1950年2月の中・ソ友好同盟相互援助条約の締結（米国が仮想敵国）および6月の朝鮮戦争勃発によって事態は一変することとなった。1950年6月、米国は台湾海峡の中立化を宣言するとともに、第7艦隊を台湾海峡に派遣し、中国軍の台湾侵攻防衛作戦を採っている。8月には米軍の台湾駐留が始まり、翌51年2月には米華共同防衛相互援助協定が締結された。54年には米華相互防衛条約が調印されたが、これら一連の措置により国民党政権が延命されたのである。

1951年9月、サンフランシスコ講和条約が調印され、日本の千島列島、台

湾、樺太および朝鮮に対するすべての権利、権限の放棄が決定した。中国は講和会議に招かれなかったし、カイロ宣言に盛り込まれていた台湾の中華民国への返還についても明記されなかった。冷戦構造の中で米国が台湾の地位を未定のまま凍結してしまう結果となったのである。これにより台湾問題は中・台兩岸のみの問題でなく、中・米、中・台、台・米がそれぞれに交錯する複雑な問題となって今日に到るのである。

1971年10月、中華人民共和国が国連に加盟し、中華民国が国連を脱退した。中国は1960年代後半から経済援助を通じて途上国における地位を固めていたが、国連加盟前後から西側諸国との国交正常化交渉を積極的に展開するようになった。中国の西側諸国への接近には、対ソ関係の悪化（ソ連の脅威）という内情があった。台湾問題については各国との国交正常化交渉において、「台湾は中国の一部である」との中国の立場を認めさせる外交努力を重ねている。結局、カナダ、イタリアは中国の主張を「テーク・ノート（記録）」し、米国、オーストラリアは「アクノレッジ（認識）」することとなった。日本は72年9月の日中共同声明において中国の立場を「十分理解し、尊重する」と他の国より一歩踏み込んだ理解を示している^{〔5〕}。

中国の積極外交の結果、70年代前半には「台湾は中国の領土の不可分の一部である」との中国の主張が国際的に認識されたのである。しかし、米国は1972年2月の米中上海コミュニケにおいて、中国の台湾問題に対する立場を「認識」したものの、78年12月の外交関係樹立に関する共同コミュニケや79年1月の国交樹立時においても台湾問題に対して中国側の提示した条件のすべてを受け入れたわけではなかった。

1978年には、中・米の国交樹立に関してかなり実務的な交渉が行われた。一連の秘密会議を通じて、中国側は台湾問題に関して概ね次の4つの条件（立場）を提示している^{〔6〕}。(1)台湾問題は中米国交正常化を阻害する最大の要件であるが、問題は米国の中国領である台湾への派兵、干渉に起因するものであるから、問題の解決のためには先ず米国が行動を起すべきである。

(2)米国は台湾との断交、相互防衛条約の廃棄、軍事力の撤退の「三原則」を履行すべきである。(3)台湾との民間交流の継続、民間事務所の設置は認めるが、武器の輸出は継続すべきではない。(4)台湾解放は中国の内政であり、他国が干渉すべきではない。

1979年1月における国交樹立に関する米国政府の公報の概要は次のとおりである。(1)1979年1月1日より米国は中華人民共和国を中国の唯一の合法政府と「アクノレッジ」する。(2)1月1日をもって、米国は台湾に外交関係の終結と中華民国との間の相互防衛条約を条約の規定に照らして終了させることを通知する。また米国は4ヵ月以内に台湾から軍事要員を撤退させる。(3)米国は引きつづき台湾問題の平和解決に関心を持っているし、台湾問題は中国人が自ら平和裡に解決することを希望する。

この米国政府の公報でみる限り、上記の中国側の4つの条件はほとんど受け入れられたようにみえるが、実際にはその後の中米関係に微妙な影響を与えるいくつかの問題が留保されたままとなっていた。最大の問題は台湾への武器輸出に関する協議が合意に達せず公報に入れられなかったことである。もう一つは米国は台湾問題は原則的に中国の内政問題であることに理解を示しつつも、その解決方法は平和的であるべき、という注文をつけていることである。中国側は「三原則」が認められれば、米国の対台湾武器輸出は当然これに抵触するものと主張するが、米国は台湾問題が平和的に解決されなければ武器の輸出によって台湾を援助する余地を残しているということになる。

第3は中華人民共和国を唯一の合法政府として「アクノレッジ」(acknowledge)した、という表現をめぐる問題である。この部分の中国語は「承認」であるが、もし「承認」であれば“recognize”が一般的であり、“acknowledge”の語意はかなり曖昧であるため、米国が台湾問題で曖昧な態度を採るうえでの“法理”となっている、との指摘もある^[7]。

1971年7月のキッシンジャー米大統領補佐官の秘密裡の訪中から始まった中・米間の接近は、79年には国交正常化にまで進展したが、台湾問題を巡っ

では、上述のように重要な点で解釈の相違が残ったままであった。米国は79年に米華相互防衛条約は廃棄したが、同時に「台湾関係法」を制定し、引きつづき台湾問題に関与する姿勢を放棄していないし、中国も武力による統一を放棄していない。中・米両国の外交交渉では、台湾の人々の頭越しにしばしば“台湾カード”が切られているのが現状である。

2. 平和統一攻勢と「一国両制」

米国との国交正常化は表面的には“小異を捨てて大同に付く”感が否めなものであった。しかし、中・米の接近は“ソ連の脅威”⁸を緩和するうえで、中・米両国にとって外交上重要な意義があったものと思われる。ソ連との間では中国は国境問題を、米国は軍拡競争という問題を抱えていたわけである。文革の終息（76年）と若干の調整期を経て、中国は78年末の第11期3中全会では改革・開放政策の推進を決定している。北からの脅威の緩和と国内の安定は台湾への中国の外交攻勢を再び強めることとなった。

中国は中華人民共和国成立直後の1949年10月と58年8～10月にかけて金門島を武力攻撃している。49年の場合は上陸作戦の失敗から1万人近い犠牲者を出しているし、58年の場合も米軍の介入によって「金門砲撃戦」は棚上げせざるを得なかった⁹。58年の場合は、途中から“人道主義”的アプローチに作戦が切り換えられている。それは10月6日から7日間は台湾側が米艦の護衛なしの条件で金門島へ物資を輸送してよいというものであったし、また必要であれば中国側が供給してもよい、というものであった。これらの内容は、国防部長彭德懷の名前で「台湾同胞に告げる書」（10月6日）および「再び台湾同胞に告げる書」（10月25日）で公表され、10月8日には米国も台湾沖の護衛を停止している¹⁰。これは台湾を常に牽制しておくための毛沢東一流の「一種の政治攻撃、心理作戦」であったという見方もある¹¹。

1970年代末までは、中国の対台湾直接接触はこの2回の金門島攻撃と56年の周恩来による第3次国共合作提案¹²以外には見るべきものがなかったが、

中米国交正常化による米軍の台湾撤退を契機に「和平統一」攻勢が活発化する。その手始めが1979年1月1日（『人民日報』1月1日付）の全人代常務委員会による「台湾同胞に告げる書」であった。これは78年8月の日中平和友好条約と79年1月の中米国交正常化を踏まえたもので、以下の2つの前提の上に合作を求めたものである。第1は中・台分裂以来約30年が過ぎ世界情勢が根本的に変化し、世界の大勢は一つの中国、中華人民共和国が中国の唯一の合法政権であることを認めている、ということ。第2は台湾当局が一貫して1つの中国の立場を堅持するとともに、台湾独立にも反対している、というものである。なお、この「告げる書」の中では金門島への砲撃停止も提起している。

続いて1981年9月30日（『人民日報』81年10月1日付）に、葉劍英（全人代常務委主任）が新華社の記者に語る形式で、9項目の平和統一方針（「9項目提案」）を提起している。各項目の概要は以下のとおりであった。(1)両党による第3次合作の実行、(2)兩岸の通信、通商、通航（いわゆる三通）と探親（親戚訪問）、観光の実施、(3)統一後の台湾は特別行政区として高度の自治権を享受、軍隊の保有も可能、(4)現行の社会、経済制度は不変、(5)台湾の当局者、各界代表の全国的な政治機構への参加、(6)台湾地方財政への中央の支援、(7)大陸での居住の保証、(8)大陸への投資を歓迎、(9)各種の統一方式の提案。

この「9項目提案」では「特別行政区」という表現が登場しているが、これは翌82年改正、公布された憲法に盛り込まれることとなった。同憲法の31条には、「国家は必要な時に、特別行政区を設立することができる。特別行政区内で実行される制度は、具体的状況によって、全国人民代表大会が法律を以って規定する」とある。これは全人代で承認されれば、中国国内で現行の社会主義以外の制度を実施することを可能にしたもので、「一国両制」（1つの国家、2つの制度）構想を具体化するための法的根拠である。結局この構想は「三不政策」（接触せず、交渉せず、妥協せず）の対中政策を採る国民

党政権から無視された形となり、香港で先に実施されることとなった⁽¹³⁾。

1983年6月、米ニュージャージー州シートンホール大学の楊宇力教授と会見した鄧小平（中央顧問委主任）は、「中国大陆と台湾の平和統一構想」について次のように語っている。(1)台湾は国益を損なわない限り、ある種の特別の権限を持ってもよい、(2)台湾特別行政区は、大陸と異なった体制を実施してもよい、などと、台湾への「一国両制」の適応を既定の事実としている。このようにして1979年から数年の間に「1つの中国」に加えて「一国両制」が中国の台湾政策の基本原則として定着したのである。

中国の台湾政策は、中華人民共和国成立前後から1950年代中頃までは「以武力解放台湾」であったが、1956～57年の第3次国共合作の呼びかけや1958年の金門島砲撃中の彭徳懷の「台湾同胞に告げる書」あたりから「和平解放台湾」へと確実に変化しており、それは「告げる書」における「三十六計和をもって上計とする」という表現にも表われていると言われる⁽¹⁴⁾。その後、1978年の第11期3中全会を経て、「和平統一、一国両制」が基本方針となったが、90年代には台湾側の民主化、台湾化（「本土化」）などの動きに対応して微妙に変化しながら今日に至っていると言えよう。

3. 台湾の民主化と中国の対応

中国は71年の国連加盟および中米国交正常化以来「和平統一、一国両制」を基本とした和平統一工作を台湾に迫る一方で、「1つの中国」の原則に基いて国際社会における台湾（中華民国）の存在空間を狭める外交政策を展開してきた。これに対する台湾の政策は内政の民主化と実務外交であった。

米国のレーガン政権は1985年に台湾に民主化の推進を勧告したが、その後台湾の民主化は急速に進展している。87年には49年以来継続されてきた戒厳令が解除され、88年には蔣経国総統の死去により国民党で初めて本省人（李登輝）が総統となった。戒厳令解除の前年には、住民自決による台湾の将来の決定、国民党の軍隊から国家の軍隊へなどの主張（実質的な台湾独立）を

唱える民主進歩党（民進党）が結成され、国民党の一党独裁に終止符が打たれていたが、90年に李登輝が第8代総統に再選されると、憲法が改正され、対中政策も従来の国民党対共産党という関係から海峡兩岸の分裂した2つの国家関係へと質的転換を遂げることとなった。

台湾の対中政策の変化は、90年10月に総統の諮問機関としての国家統一委員会を発足させ、行政院に大陸委員会を設立することから始まった。翌91年1月には中国との民間交流の窓口である海峡交流基金が設立された。3月には国家統一綱領が制定され、5月には共産党との内戦期の終了を意味する「動員戡乱時期」の終結が宣言されている。また一連の憲法改正では、憲法の及ぶ範囲を台湾に限定し、間接的に共産党の中華人民共和国による大陸統治の合法性を認めている^{〔15〕}。

「国家統一綱領」は、兩岸の統一を否定するものではないが、統一への原則、目標、方法において、中国側の主張する統一の原則、方法とは相容れないものであった。この「綱領」における統一への4原則は次のとおりである。
①兩岸はともに中国の領土であり、国家の統一は共同の責任である、②統一 は全人民の福祉に帰着すべきで党派の争いではない、③統一 は基本的人権を保障し、民主法治を実践することを主旨とすべきである、④統一 は理性、平和、対等、合意の原則の上で段階的に順を追って達成すべきである。また実際の統一過程は短期、中期、長期の3段階に分けられており、概ね次のような段階を経ることとなっている。短期：①交流による敵意の解消、②交流規範の制定、③大陸における民主法治の実行、④台湾における憲法改革の加速、⑤国際社会においては相互に排斥せず協力する。中期：①対等かつ公式の意思疎通パイプの確立、②3通の開放、③協力して国際的組織へ参加、④指導層の相互訪問。長期：憲政体制を研究、制定し、民主、自由、均富の中国を打建てる^{〔16〕}。

これら一連の内政改革の間も李登輝は現実（実務）外交と対中交流を同時に展開していたのである。91年12月、中国側にも対台湾民間交流の窓口海峡

兩岸關係協會が設立されていたが、93年4月には中・台双方の窓口機関のトップ会談がシンガポールで行われた。中国の海峡兩岸關係協會会長汪道涵と台湾の海峡交流基金会会長辜振甫の直接会談で注目されたが、会談内容を対中投資保護などの実務レベルの問題に限定しようとした台湾側に対して、中国側が公式の政治交渉のように位置づけようとするなど、両者の思惑が一致することはなかったと言われる^[17]。その後、94年3月には中国側が「台湾同胞投資保護法」を公布しているし、98年10月には中断していた汪辜会談（北京）も開催されているが、民間交流を実質的な党間交流に格上げしようとした中国側の意図は現実ものとはならなかったのである。

1993年8月、中国は台湾に関する初めての白書である「台湾問題と中国の統一」（國務院台湾事務弁公室、新聞弁公室）を発表した^[18]。前言によればこの白書の目的は台湾の現状（問題点）、と台湾問題解決に関する中国の立場を国際社会で明確に理解してもらうことにある。白書は4章から構成されるが、各章のテーマと要旨は以下のとおりである。

(1)台湾は中国の不可分の一部である。台湾の帰属の歴史的由来が述べられている。(2)台湾問題の由来。主に米・中・台の關係が説明されている。79年1月に国交正常化したにもかかわらず、3ヵ月後には米国は「台湾關係法」を採択し、82年8月の台湾への武器供与に関する協定（8・17コミュニケ）の存在に違反して92年9月に150機のF-16を台湾に売却するなど、米国が台湾問題の解決の障害となっている。(3)中国政府の台湾問題解決基本方針。基本方針は“和平統一、一国兩制”。(4)台湾海峡兩岸の發展と阻害要因。台湾内の台独活動がたかまっている。(5)国際実務交渉における台湾の若干の問題。主權国家代表の参加する国連系統の組織への台湾の再加入問題は存在しない。その他アジア開銀、APEC など政府間組織には一地域として“中国台北”（TAIPEI CHINA, CHINESE TAIPEI）の名称で参加可能。

この時期に白書が発表されたのは台湾で次のような動きが活発化していると中国側が見ているためである^[19]。(1)李登輝の憲法改正などの改革は、党、

政、軍、議会の台湾化、即ち中華民国の台湾化の実現であり、民進党は独立建国、台湾共和国をスローガンとして国旗、国号、憲法草案、新台湾地図などを準備している。刑法100条などの改正により海外の台独分子の帰島が容易となっている。(2)実務外交は(中・台)二重承認や台湾の独立した国際的人格を求めるものである。国際社会において新興国家などは台湾問題の由来を明確に理解していない。(3)台湾当局の大陸政策は分裂分治であり、対等の政治実体であり、一国両制を攻撃するものである。

要するに、李登輝政権の民主改革のすべてが中国にとっては都合が悪いこととなるが、その後も中・台間の緊張を高めるいくつかの問題があった。1つは93年11月 APEC シアトル会議における台湾代表(江丙坤経済部長)の「段階的 2つの中国政策論」で、“1つの中国は歴史的、地理的あるいは文化的な含意と統一後の国家の中にのみ存在するものであり、現段階は2つの中国政策(「段階的な2つの中国」)をとる”、と言った発言である^[20]。もう1つは94年5月の『週刊朝日』に掲載された李登輝・司馬遼太郎対談である。そこでは外来政権下での「台湾人に生まれた悲哀」がテーマとなっているが^[21]、中国側は、司馬遼太郎を日本の右翼作家とし、李登輝発言を“台湾は台湾人のものでなければならない”という欲望を露骨に表したものと批判している^[22]。

実務外交面では93年末の連戦行政院長のシンガポール、マレーシア訪問に続いて、94年2月には李登輝総統のフィリピン、インドネシア、タイ訪問があった。李登輝はまた5月には中米、アフリカ4カ国訪問も実行している。12月には中国が“台独派”として警戒する陳水扁が台北市長に当選している。

台湾側のこのような動きは、明らかに中国の主張する「1つの中国」の原則とはかけ離れたものであったが、この時期における中国の公式な反応はそれほど厳しいものではなかった。それは1995年1月30日に発表された江沢民国家主席の「祖国統一の大業の完成を促進するために引き続き奮闘しよう」と題する講話(「8項目提案」)からもうかがえる。8項目の概要は以下のと

おりである。

(1)「1つの中国」の原則を堅持する。「分裂分治」、「段階的な2つの中国」には断固反対する。(2)台湾と外国との民間レベルの交流には異議を唱えない。「2つの中国」を作り出すことを目的とした「国際的生存空間」を拡大する活動には反対する。(3)兩岸の平和統一交渉を進めることは、我々の一貫した主張である。1992年10月の党第14回全国大会報告の中で私は「1つの中国」の前提の下ではどんな問題も話し合うことができる」と述べた。どんな問題という中には台湾当局が関心を持つ各種の問題も含まれる。正式な交渉方式は台湾側と検討し双方が認める適切な方法を探せばよい。兩岸の敵対状態を正式に終結させる交渉の実現を再度提案（「建議」）する。(4)中国人は中国人とは戦わない。我々が武力放棄を誓約しないのは「台湾独立」を狙う外国勢力の陰謀に対して言っているのである。(5)兩岸の経済交流の発展に全力を挙げ、いかなる状況下でも台湾企業の正当な権益を適切に保護する。(6)兩岸の同胞は中華文化の優れた伝統を継承し、発揚すべきである。(7)2100万同胞は省籍に関係なく骨肉の同胞であり、血を分けた兄弟である。(8)台湾当局の指導者が適当な身分で訪問してくれることを歓迎する。統一の無期延期はすべての愛国同胞の望まないことである。

この「8項目提案」が比較的ソフトであったのは、「兩岸関係発展史上重要な一歩」と中国側が高く評価した93年4月の「汪辜会談」などから、民間交流の拡大によって統一交渉の突破口が開けることを期待していたためではなかろうか。「台湾当局が関心を持つ各種の問題が含まれる」というのは、交渉のテーブルにさえ着いてくれればよいということでかなり譲った表現とも言える。「兩岸の敵対状態を正式に終結させるための交渉の実現」という提案は、その後97年9月の第15回党大会においても江沢民が「再度鄭重に訴え呼びかける」（「鄭重呼吁」）ことをしているが、これが共産党と国民党の内戦状況の終結のみを意味しているのであれば、台湾側にとってはあまり意味のないことであろう。なぜならば、台湾側は91年4月に一方的に「反乱平

定時期」の終結を宣言しているからである。

II. 「両国論」をめぐる中・台関係

1. 李登輝「6項目提案」と訪米への反応

1995年4月、李登輝は1月の江沢民「8項目提案」に応じる形で国家統一委員会で談話を発表した。この李「6項目提案」と称される談話の概要は次のとおりである。

(1)現実に立脚した中国統一の追及：1949年以来、台湾と大陸は相互に隷属しない政治実体によって統治されてきた。歴史を尊重し、兩岸分治の現実の下で国家統一の可能な方途を見出すべきである。(2)中華文化の基礎に立つ兩岸の交流：文化を兩岸交流の基盤として、共存共栄の民族感情を高める。(3)兩岸の相互補完関係の構築：台湾の経済発展は大陸を相手に、大陸の経済発展は台湾を鑑にすべきである。(4)平等な立場での兩岸指導者の会談：国際的な場所で自然な形で会うことが、敵意の解消に役立ち、相互の信頼を培うことを可能にする。(5)平和方式による紛争解決：我々は91年に「動員戡乱時期」の終結を宣言し、兩岸分治の事実を確認したが、中共当局は今に至っても武力放棄を宣言せず、敵対状態が続いている。(6)兩岸が香港・マカオの民主化を促進：97年以降の香港と99年以降のマカオ情勢に密接な関心を寄せている。

この提案は前段で「国家統一の促進は党派の争いではない」ことを主張し、第1項目では兩岸の「分裂・分治」の現実を明確に指摘している。この点中国にとっては「国家統一綱領」より受け入れ難いものとなっているが、中国側からの表立った反論は見当たらない。中国は90年5月に李登輝が第8代総統に就任した時点では、「李登輝先生」という呼称を用いた。また総統就任演説における「台湾と大陸は中国の不可分の領土であり、統一と富強は中国人共同の願望である」という表現に一定の評価を与え、江沢民は「部分的に妥当でなく、誠意に欠けるが、三不政策よりはましだ」と述べていた⁽²⁴⁾。しかし、国家統一委員会の設立や憲法改革が「一国両地区」を基本認識とし

ていると判断した90年8月末以降は一貫して反李登輝であり、年々批判の度合いを強めてきていた。したがって95年のこの時期における「分裂・分治」の指摘ぐらいでは強い反応を示す必要を感じなかったのであろう。

しかし、95年6月における李登輝の非公式の訪米に対しては執拗なまでの非難を展開すると同時に、解放軍のミサイル演習などによる威嚇行為を継続的に行ってきた。李登輝は当時国民党主席であったが、訪米は母校コーネル大学の招きに応じた私的なものであった。しかし、5月はじめに米下院が李訪米を採択し、22日に米政府が承認すると、中国は一気に米国批判を開始した。

5月23日の外交部の声明は、米国の行動を中米間の3つの共同コミュニケ（71年上海コミュニケ、78年外交樹立に関する共同コミュニケ、82年米国の対台湾武器輸出に関する、いわゆる8・17コミュニケ）に違反するものであると同時に、李訪米は中国の主権を侵害し、平和統一を破壊する重大な行為であり、“2つの中国”、“1中1台”を作り出すものと決めつけている。同声明はまた、米国政府に対して李訪米許可の取消しを求めている^[25]。

1995年6月は台湾の実務外交が大々的に展開された。李訪米の前には徐立德行政院副院長がカナダを、6月中旬には連戦行政院長がオーストリア、ハンガリー、チェコを訪問している。この台湾の実務外交展開の過程で、中国の非難の矛先は米国から李登輝個人へ集中することとなった。7月24日～27日の『人民日報』では、6月10日のコーネル大学での李登輝演説を批判して、連日それぞれ次のようなテーマの評論員論文を掲載している。①分裂を吹聴する自白、②国際社会に“台独”の生存空間は絶対がない、③“台独”遂行の“政治迷案”、④李登輝は兩岸関係を破壊する罪人である^[26]。

95年7月には、ニカラグアなど台湾と国交のある国々による台湾国連復帰案提出の動きなどもあった。このような中で、7月18日に新華社は、中国が7月21～28日の間、公海上でミサイル発射訓練を実施すると発表した。8月10日には交通部が、8月15～25日の間海域でミサイルなどの実弾演習を行う

旨通告し、11月下旬には南京戦区が福建省沿岸で陸、海、空3軍の大規模な合同演習を実施している。いずれも台湾に武力的圧力をかけるのが目的であった。

江沢民は、95年10月上旬に訪中した米国の報道関係代表団に対し、「現在の問題は、6月に訪米した李登輝が、国際社会で“2つの中国”、“一中一台”、“台湾独立”を吹聴し、兩岸関係を破壊していることである」と述べている。同時に「我々は武力使用の放棄を承諾しないし、万一分裂主義勢力が出現した場合、非平和的方法を用いることも免れないであろう」とも述べている⁽²⁷⁾。

このようにして、中国はミサイル演習を正当化しているが、その真の狙いは95年末の台湾立法院選挙や96年3月の総統選における“台独派”のより一層の台頭を抑制することにあつたものとみられる。

2. 総統直選と「両国論」をめぐる動き

1996年3月23日、台湾では第9代正副総統および第3期国民大会代表の直接選挙が実施された。総統選では国民党公認の李登輝・連戦ペアが得票率54%との高い支持を得ている。長い中国の歴史のなかで、首長が国民の直接選挙で決められたのは初めてのことであった。92年の立法委員選挙以来の主要選挙での国民党の得票率は53～49%の間で、直前の95年立法委員選は46%、総統選と同日の国民大会代表選でも49%止まりであった⁽²⁸⁾。それが総統選で54%の高い得票率を得たのは、李登輝自身の高い支持率にもよるが、選挙民が台湾の現状維持を望んだ結果に他ならない。

行政院大陸委員会のアンケート調査によれば、選挙1ヵ月前の96年2月の兩岸関係に関するアンケート調査と95年11月の調査結果を比較した場合、別表のような変化がみられる。即ち現状維持派が伸びて独立派が減っているということである。この民意の変化の要因は複雑であるが、96年2月時点での変化は明らかに李登輝訪米以来の兩岸関係の緊張と中国の軍事的圧力を反映したものであろう。

行政院大陸委員会による兩岸関係に関する民意アンケート調査

(単位%)

年・月	95・11	96・2	97・2	97・11	98・8	99・8	2000・2
(1)現状維持後決定	32・4	41・2	24・5	42・0	30・5	39・6	35・2
(2)永久に現状維持	12・3	13・9	21・0	18・5	15・3	12・2	19・3
(3)現状維持後独立	10・6	8・5	12・6	6・7	12・9	13・8	12・5
(4) 〃 統一	23・9	20・7	13・9	15・7	14・9	16・3	19・0
(5)早期独立	3・4	4・4	10・0	9・5	7・4	14・3	5・8
(6)早期統一	1・0	1・8	5・1	3・8	0・8	2・4	2・4

(出所) 行政院大陸委員会資料(2000年3月3日)より作成

96年3月、中国は台湾総統選の直前にも3度(3月8日～15日、3月12日～20日および3月18日～25日)にわたる軍事演習を実施し、米第7艦隊はインデペンデントとミニッツの2隻の空母を台湾海峡に派遣することで中国の軍事行動を抑制している。中国の武力威嚇の目的は「兩岸関係を破壊する罪人」である李登輝と“台独派”の民進党に圧力を加えることであったが、結果は満足すべきものではなかった。民進党の得票率の伸長は若干抑制(95年の立法委選は32・9%、96年3月の国民代表大会は29・6%)できたものの、結果的に李登輝国民党の得票率を約6ポイント引き上げてしまったのである^[29]。

1996年5月20日、李登輝の第9代総統就任演説が行われた。兩岸に関する部分では概ね次のように述べている^[30]。①中華民国はもともと1つの主権国家であり、台湾独立路線を採択する必要はない。②海峡兩岸の敵対関係を終結させるために、中国大陸を訪問する用意がある。③台湾の経験をもって中国大陸の発展方向を導き、進歩の成果をもって生活福祉の改善を支援する。

これに対し、銭其琛外交部長は、「李登輝は中国大陸を訪問したいと言ったが、いったい誰がその準備をするのか。つまるところ、わずかに残った片隅を支配しているに過ぎない(「竟要偏安一隅的」)台湾が、大陸の発展方向

を導くなどと言うのは、正に恥知らずの大言である」と批判している^[31]。

1997年9月、中国共産党第15回全国代表大会が開催された。従来になく経済発展に政策の重点が置かれたが、それは江沢民体制が比較的安定的なものであることの証左でもあった。この国内的安定を背景に、97年は中国が積極的外交活動を展開した年でもあった。4月には江沢民がロシアなど4カ国を訪問し、10月にはクリントン政権との間で“戦略的パートナーシップ”を築く成果を挙げている。97年10月の江沢民の訪米、98年6月のクリントンの訪中は兩岸関係に緊張緩和をもたらす作用があった。非公式の場とはいえ、クリントンに「3つのノー」^[32]を表明させるなど、中・米関係は一種の安定期を迎えた感があった。中・台間では98年10月には李訪米で延期されていた“两会”のトップ（汪辜）会談が北京で開催され、辜振甫は江沢民にも会っている。

しかし、拡大する経済面での交流拡大に比較し、兩岸の統一交渉にはここ数年間みるべき成果はなかった。そればかりか、99年になると兩岸関係は再び緊張の度合いを高め、大陸側の李登輝批判は以前にも増して激しいものとなった。中国の李批判を惹き起したのは7月9日のドイチェ・ウエレ（ドイツ対外公放送）のインタビュー時における李発言であった。主要な質問内容と回答の要旨は次のとおりである^[33]。

(1)北京政府が台湾を「離反した1つの省」とみなすことによる緊張と危機への対応は：中共が兩岸の分権・分治の事実を認めないことが関係を改善できない主要因。歴史的事実として1949年以来中華人民共和国は中華民国の所轄する地域を統治したことがない。91年の憲法改正により憲法の及ぶ範囲を台湾に限定し、中華人民共和国の大陸統治の合法性を承認した。91年の憲法改正以降、兩岸の位置づけは国家と国家、少なくとも特殊な国と国との関係（「至少是特殊的国與国的關係」）で、合法政府と反乱集団、中央政府と地方政府といった「1つの中国」における内部関係ではなくなっている。

(2)台独の宣言は現実的ではなく、「一国二制度」も大多数の台湾住民は受

け入れられないと思われるが、折衷案の方法は：中華民国は1912年の建国以来、一貫して主権の独立した国家であり、台湾独立を宣言する必要はない。問題の鍵は「制度」の異なっているところにある。制度上の統合から徐々に政治上の統合へ進めるのが最も自然。

③香港・マカオの返還を中国は台湾問題解決の予行演習と見なしている。「特別行政区」方式は地域の危機回避と中国問題の平和的解決を可能にするのでは：地域の安全に影響を及ぼす根本的原因是、台湾が中国に復帰するかどうかにあるのではない。台湾における中華民国はいかなる国の植民地でもなく、香港やマカオとは異なる。問題の要は、大陸がことさら民族主義を強調し、制度においても民主を実施していないところにある。「一国二制度」は制度そのものに矛盾があり、民主の基本原則にも反する。

上記の対応の中で、兩岸の位置づけを「国家と国家、少なくとも・・・」と表現していることが、李登輝の「両国論」（2つの国家論）として、中国側の総攻撃を受けることとなったのである。

1991年以來の憲法改革の過程では、「1つの中国、2つの地区、2つの政治実体」を示す「一国二区」が使われてきたし^[34]、95年4月の李「6項目提案」でも「分裂・分治」が主張されている。また、98年7月の国家統一委員会における談話では、「1つの分治された中国」という言い方もしている^[35]。加えて台湾における中華民国の存在（「中華民国在台湾」）と対比して中華人民共和国の合法性を認めているわけであるから、その帰結が「国家と国家」の関係になっても、その含意する認識が大きく変わったというわけではなかろう。しかし、この「両国論」は「国家と国家」という表現を直接的に使用したことから下火になっていた中国側の李登輝個人攻撃を再燃させている。

李発言に対する反論は99年7～9月に集中しているが、ここではそのなかで代表的なものと思われる論文「駁李登輝的「両国論」」（『人民日報』1999年8月10日）を紹介しておく。観察家（多分ペンネーム）の論点は4項目に

分かれているが、それぞれの論旨は以下のとおりである。

(1)祖国の分裂、反動政治のたくらみを大暴露：“台湾独立”の政治的本質を暴露したものである。総統退任前に実質的な長期政策構想を提起しようとしたものであり、民進党への大きな贈り物である。その政治的陰謀の目的は次の諸点にある。①兩岸の接触、対話、交渉の基礎の破壊、②台湾の今後の政治的方向への影響、③「一国両制」の方針の排斥、④台湾問題の国際化と外国勢力を巻き込んだ“台独”の遂行。

(2)（台独）の覆いをとって、（本質）を現す：ここ10年来の李登輝の言動をみれば、彼が「1つの中国」政策を放棄しようとした決意していたことは明らかである。1990年5月の総統就任時には“台・中は中国の不可分の領土”と言いながら“一国両政府”とも語っていた。91年の「国家統一綱領」では“台湾はすでに1つの主権独立国家”と主張している。

1994年3月、司馬遼太郎との対談では自分が国民党の総裁でありながら“国民党は外来政権、台湾は台湾人のもの”と述べている。モーゼの“出エジプト記”にたとえているものは“出中国、新国家の創設”であった。94年4月、7月には“現段階は中華民国在台湾、中華人民共和国在大陸で、兩岸分治の局面では双方はともに国際社会に参加する平等な権利をもつとし、1995年4月には“分裂、分治”論を提起している。

とにかく李登輝は総統就任以来、“130回も反台独を標榜してきたと言うが、彼は一貫して“2つの中国”を画策してきたのであり、国際情勢が“台独”に有利な現状を踏まえて“両国論”を振り出してきたのである。

(3)“両国論”は歴史的事実と矛盾し、法理に合わない：その理由は次の5点にある。①1943年のカイロ宣言、45年のポツダム宣言で台湾は中華民国に返還されることになったことは事実であるが、中華民国が中断なく今日に至り依然として存在していることは証明できない。1949年に中華人民共和国が成立したことで中華民国は滅亡し、中華民国の領有していた台湾を含む領土、主権はすべて中華人民共和国政府に継承されている。②国際法規上、国家と

政府は異なった概念である。覆された政府はその国家を代表する権利はなく、国際法上の主体の地位に変化のない場合、主権は新政府に取って代わられる。これは国際法上“政府の承認”問題に属するもので、国家の領土、主権のすべては新政府が継承する。③国民党政府の残党が逃げ込んだ台湾は主権独立国家ではない。④91年の憲法改正後、憲法の効力を台湾に限定し、中華人民共和国大陸統治の合法性を認めたというが、国際的憲法学原理では国家を代表する中央政府のみが憲法を制定する資格を有するのである。⑤大陸と台湾の問題はドイツの問題と異なる。兩岸問題は内戦が残したものである。

(4) 蟠郷の斧で車にむかうようなもので、身の程知らずである：国家統一は中国数千年の歴史上終始主流であった。(以下略)^[36]

9月上旬には南京、広州戦区の陸、海、空軍が浙江省沖および広東省沿岸で上陸作戦などを展開し、戦闘能力の高さを誇示して台湾を威嚇したが、“両国論”非難というよりこれは2000年3月の台湾総統選を睨んだものと言った方が正しいのかも知れない。その後中国は、軍事演習(“武嚇”)を断続的に行いながら、更に台湾への“文攻”を強めていくのである。

3. 2000年「台湾白書」と民進党政権の誕生

台湾の第10代総統選(候補者名簿は2月18日に公示)を翌月にひかえた2000年2月、中国は1993年に次ぐ2回目の台湾白書「1つの中国の原則と台湾問題」を発表した^[37]。この白書の解説によれば、この時期に中国が再び台湾白書を公にした理由は以下のように説明されている^[38]。即ち、前回の白書は兩岸関係が新しいチャンスと排戦の重要な時期に発表されたものである。今回は、99年に李登輝が祖国分裂の“両国論”を公然と提起し、内外に悪影響を及ぼしているため、国際社会に対し「1つの中国」政策を堅持する立場を普遍的に知らしめるものである。台湾島内の分裂と“台独”活動は依然として狡猾をきわめており「1つの中国」の原則に背いている。台湾地区のいわゆる“総統”選挙では、一部の“台独”主張を堅持する者が、一方で

は“台独万歳”を叫びながら、他方では大陸と“善意和解、積極合作、永久和平”を願う、などの美辞麗句で人身を惑わし、大衆を欺いている。この白書の発表は、我々が“和平統一、一国両制”の基本方針と江沢民主席の提起した祖国平和統一のための8項目の主張を推し進めるためである。李登輝に代表される台湾分裂勢力が「1つの中国」の原則を放棄し、祖国分裂活動などを行うことを阻止するために重要な意義をもつ。

これらの説明で明らかとなおり、この白書は中国の警戒する民進党の躍進を抑制する目的をもつものであった。従って、内容的に先の白書、「8項目提案」および前節の観察家論文をこえるものではないが、“台湾問題を再び無期限に引き伸ばすことは許されない”として台湾に交渉のテーブルに着くことを強く迫っているところが目新しいと言えよう。

上述の解説書によれば、中国が武器使用の可能性を留保するのは次の3つの状況下であるという。即ち①外国の反中国勢力が来て、中国分裂の試みを停止せず、それが中国統一の障害となる時、②島内の“台独”勢力がその危険な行動を放棄せず、多種の手段を用いて台湾を中国の版図から分裂させようとする活動を停止しない時、③台湾当局と分裂勢力がますますその企みを明らかにし、統一を拒絶した場合、に限られる。この③の条件は今まで公式には主張されていなかったものだけに、この“文攻”に対する台湾の人々の反響も大きかったといわれる^[39]。

3月15日の第9期全人代第3回会議の取材記者の質問もこの点に集中したが、それに対して朱鎔基総理は次のように回答している。①先に「両国論」があつてその後に白書がある点に留意して欲しい。②台湾問題を無期限に引き伸ばすことができないことは80年代に鄧小平がほとんど同じ意味のことを言っている。台湾問題は永遠に先送りできないし、そうなれば武力行使をしないことがあろうか。③「1つの中国論」の原則を支持する人となら誰とも話ができれば、台湾独立を画策するものは誰であろうとよい結末は得られないだろう^[40]。③の部分は、“誰要是搞台湾独立你就没有下场”であるが、こ

の“没有下场”は状況によっては人を威嚇する時の表現でもある。

中国の“文攻”はこの白書以前にもあった。江沢民「8項目提案」の5周年座談会(2000年1月)において、銭其琛は次のような厳しい表現を使っている^[41]。①李登輝が臆面もなく出してきた“両国論”は、「1つの中国」の原則を覆すばかりでなく、自分自身を国際的な“麻煩製造者”(面倒製造器)にするものである。②“台湾独立”は兩岸の戦争を意味するのみで、決して兩岸の平和を意味するものではない。③台湾の分裂勢力は自ら災いを招き、火遊びで焼け死ぬことはやめるべきだ。②、③などは一種の恫喝である。

2000年3月18日の台湾総統選では、民進党の陳水扁・呂秀蓮正副総統ペアが得票率39.9%で第2位の宋・張ペア(同38.8%)を破って当選している。この結果を専門家は、李登輝国民党の支持票(台湾人の票)が民進党の陳水扁に流れたものであるが、それ自体民主改革の成果である、と分析している^[42]。中国の“文攻武嚇”は、96年の総統選では李登輝に、そして2000年では台湾独立派とみていた陳水扁に塩を送る結果を招いたことになる。これらのことは中国が民主選挙に不慣れであり、民意に関する十分な分析ができていなかったことの証左であろう。

陳水扁第10代総統の就任演説(5月20日)は^[43]、内政重視で兩岸関係の部分では次の2点に集約される。①民主と対等の原則の下で、共同で将来「1つの中国」の問題を処理していけると確信する。②中共が武力を発動する意図がない限り、在任中に独立宣言をせず、国名を変えず、「二国論」を憲法に入れず、統一か独立かの住民投票は行わず、国家統一綱領や国家統一委員会を廃止しない。要するに中国の不快に思うことは差し控える、という主旨である。中国としては台湾白書で主張した「両国論」批判への理解や「1つの中国」の原則への同意を望んでいたのであろうが、「1つの中国」も、その原則の下で交渉するのではなく、それ自体を交渉のテーマにすることができるといふことであるから、態度が曖昧模糊で、誠意に欠けるという中国側の批判^[44]はまだ穏当な方であろう。とりあえずは「聽其言、觀其行」(其の

言を聞いて、行いをみる」というのが中国側の態度であった。

この陳水扁の姿勢とは対照的に呂秀蓮は「台湾は主権独立国家である」「台湾人は統一を嫌悪している」「兩岸は近くに住む遠い親戚（「遠親近邻」）などと活発に発言してきたため、中国側を刺激して選挙後も頑迷な台独派として集中的に非難を浴びている^[45]。

その一方で、中国は2000年秋には呉伯雄国民党副主席などの政治家や財界人を次々に招待しており、「1つの中国」の原則に抵抗する陳政権への分断工作が始まったものとみられている^[46]。分断工作にどのように対応するかは今後の民進党政権にとって重要な課題となろう。

おわりに

兩岸関係には、現状を敵対状態とする政治の部分と、相互の経済発展にしっかり組み込まれた経済の部分とがある。前者には中・米両国の動向が大きく影響している。この関係が良好でない時は、中国は台湾に強くでて、米国に対する台湾カードを切ることになる。その場合米国も台湾への武器供与を増加させるなどして逆のカードを切る。残念ながら米国が国共内戦の片方に挺入れしたことからくるいわゆる中・米・台の三連み関係は解消されていない。このような環境の中で微妙なバランスを保っているのが兩岸の現状であろう。

兩岸の政治関係をみると、「1つの中国」の原則に拘泥する中国と「分裂・分治」の歴史的現状を認めさせようとする台湾があり、両者の主張は対極にあるため妥協の余地がない。兩岸統一の中国側の方式は「和平統一」と「一国兩制」であるが、「一国兩制」は前述の大陸委員会のアンケート調査では78・8%が不賛成である。香港・マカオより有利な条件とした場合でも73・2%が不賛成である。この数字を反映したのが86%という高率の現状維持派の存在である。民主政治の定着した社会では政治は民意を反映させざるを得ないわけであるから、台湾はしばらくの間“現状”即ち統一も独立もしな

い状態を続けるしかないであろう。

2000年の1人当たりGDPは、台湾13,415ドル、中国855ドルで、両者の開きは15.7倍と大きい。数年前の20倍より格差は縮小されたし、購買力平価ではその差は更に小さいであろう。また中国と言っても上海市などは1人当たりGDP4500ドル（2001年）と高く、一概には比較できない。ただ、雨水と異なっていて人間の心は低い方から高い方へと流れるのが常であるから、少なくとも現時点で台湾の人々の心を統一に向けさせるのは無理というものだろう。

中国と台湾は相次いでWTOに加盟した。兩岸は今後はより広い範囲での事業協力ができるようになったが、経済発展のスピードでは追いつける方が有利であるから、台湾の人々が統一絶対反対から、条件次第では考えてみてもしよという日が来るのもそう遠い将来ではなからう。

その頃いわゆる“省籍矛盾”はどうなっているのでしょうか。約85%を占める本省人にとって、李登輝が総統になるまでの国民党政権は確かに“外來政権”であった。外省人と本省人との“省籍矛盾”もあって、本省人（台湾人）は国民党と共産党という構図での統一交渉は望まなかったのである。兩岸の状況は確かに国共内戦の遺物ではあるが、従来のような党と党の関係のみの統一交渉では台湾人に統一を考えさせることは無理であろう。

94年ごろから本省人と外省人を区別しない“新台湾人”という新しいコンセプトが受け入れられるようになった。まだ完全に定着したわけではないが、台湾問題を考える場合の重要な要素である。兩岸問題の解決のためには、共産党対国民党という旧来の関係を改め、台湾人に加えて新台湾人にも支持層をもつ政権党である民進党と正面交渉する必要があるだろう。もし香港・マカオのように政府対政府（英国・ポルトガル政府対中国政府）ということであれば、大陸側は一步退いて“分治”を認めざるを得なくなるが、相互に“政府格”という方が新政権も交渉の窓口を開き易いのではなからうか。

次に、台湾の法的地位について若干考えてみたい。この問題は中国の主張する「1つの中国」の原則とは表裏一体の関係にある。問題を複雑にしている

のは、45年に台湾を返還された中華民国が、49年に中華人民共和国に取って代わられ台湾に來たことである。「台湾白書」や觀察家論文にみられるように、49年の段階で主權が中華人民共和国に引き継がれたのか、それとも、中華民国は台湾に存続し、実効支配してきた国民党の中華民国に主權があるのか、ということである。中国の主張する「1つの中国」は、前者を前提に成立しているのである。いずれにしても、台湾の現状を法理のみに依拠して解決しようとするのは下策であり、何らかの形で民意を反映したものでなければ眞の解決策とは言えまい。台湾問題を考える場合、中国の指導層は、そこが植民地であった香港・マカオとは本質的に異なるという認識の下に、先入観を排除して現状を正確に把握する必要がある。

兩岸の政治関係は実に微妙であるが、經濟面に目を転じれば、少し明るい展望が開けそうである。今後しばらくの間、中国は毎年1000万人の労働者に雇用機会を創出しなければならず、そのために年率7%程度の經濟成長が不可欠な状況である。その中国にとって輸出の約50%、固定資産投資の約13%を占める外資の存在は大きい。台湾の対中投資は米国、日本に次いで第3位にある。兩岸のWTO加盟（中国2001年12月、台湾2002年1月）によって、いわゆる「三通」（通航、通商、通信）規制が緩和され、台湾側の中国に対する輸入や投資規制が段階的に緩和されれば、兩岸の經濟交流にもはずみがつこう。兩岸の人々がどのような道を選択するかはさておき、經濟交流の一層の拡大が、兩岸交渉のボトル・ネックとなっている各種の障害を溶解する方向で作用することは十分期待できることであろう。

注

- 〔1〕 中国軍（實質的には国民党軍）は、この連合軍の指令（9月2日）がでる前に、「台湾の領有權の変更に関する國際条約もないまま、すばやく台湾を中国の「台湾省」とした」と言われる。伊藤潔『台湾』

- 中公新書、1993年、p 138。
- 〔2〕 注〔1〕に同じ、p 148。
- 〔3〕 注〔1〕に同じ、p 166。
- 〔4〕 小林進『台湾の前途』サイマル出版会、1989年、p 15～16。
- 〔5〕 注〔4〕に同じ、p 18参照。
- 〔6〕 唐正端『中美棋局中の台湾問題—1969・1～1999・12』上海人民出版社、2000年、p 184。
- 〔7〕 注〔6〕に同じ、p 191～192。
- 〔8〕 1969年にはウスリー江の珍宝島で中ソ軍が衝突しているし、ソ連のキューバへの接近も表面化していた。1972年12月の訪中の際、中日友好協会の責任者（廖承志会長）などはしばしば“北方の熊”という表現をしていた（筆者メモ）。
- 〔9〕 許家屯著、青木まさこ・小須田秀幸・趙宏偉訳『香港回収工作』（下巻）筑摩書房、1996年、p 70～71。
- 〔10〕 王永欽編集『統一之路—兩岸關係五十年大事記』広東人民出版社、2000年、p 55～59。中共中央台湾工作弁公室、國務院台湾事務弁公室（中国台湾問題〈幹部読本〉編集委員会）編『幹部読本：中国台湾問題』九洲図書出版社、p 220～223。「台湾同胞に告げる書」の原載は『人民日報』1958年10月6日、26日。
- 〔11〕 注〔9〕に同じ、p 72。
- 〔12〕 注〔10〕王永欽編著、p 42。
- 〔13〕 「一国両制」の構想と香港における実施の動きについては、拙稿「統一への動き」『10億人の近代化』21世紀の日中関係を考える会、1984年、p 223～224および「香港返還」『東アジアの乱気流』亜細亜大学アジア研究所、1997年、p 156～158を参照。
- 〔14〕 藍天編『一国両制法律問題研究』法律出版社、1997年、p 134～136
- 〔15〕 『中華週報』No. 1916号、1999年7月29日。

- [16] 詳しくは山本勲『中台関係史』藤原書店、1999年、p 427～428を参照。
- [17] 注〔16〕に同じ、p 206～208。
- [18] 中共中央文献研究室編『一国両制重要文献選編』中央文献出版社、1997年、p 222～243。
- [19] 李家泉『兩岸双赢之路』中国友誼出版社、2001年、p 129～133。
- [20] 注〔17〕に同じ、p 210。注〔10〕に同じ、p 320～321。この中国側文献では、発言者を台湾の“官員”として名前も肩書きも明らかにされていない。
- [21] 注〔16〕に同じ、p 220～221、司馬遼太郎『街道を行く40—台湾紀行』朝日新聞社、1994年、p 488～489。
- [22] 注〔19〕に同じ、p 20。
- [23] 注〔18〕に同じ、p 253～259
- [24] 1990年6月11日の全国統一戦線工作会議における江沢民の談話。注〔10〕に同じ、p 256。
- [25] 注〔10〕に同じ、p 355～359。
- [26] 注〔6〕に同じ、p 399～401の解説参照。
- [27] 注〔10〕に同じ、p 373。
- [28] 『中華週報』No. 1760、1996年4月11日。
- [29] 日華大陸問題研究会議出席者との会見（96年3月24日）での李発言（筆者メモ）。
- [30] 『中華週報』No. 1766、1996年5月30日。
- [31] 注〔10〕に同じ、p 398。
- [32] 台湾に対する3つの不支持政策のことで、①「2つの中国」「1つの中国・1つの台湾」、②台湾の独立、③主権国家としての台湾の国際組織への加盟、を支持しないこと。98年7月には米国はリチャード・ブッシュ米国在台協会理事長を特使として、米国の台湾政策に何ら

の変更のないことを釈明している。

- [33] 全文日語訳は『中華週報』No. 1916、1999年7月29日。記者の質問は8項目に及ぶが、ここでは「1つの中国」をめぐる質問3項目のみを紹介した。
- [34] 林志行『図解・台湾のしくみ』中経出版、2000年、p 208。
- [35] 『中華週報』No. 1916、1999年7月29日、コラム「今週の焦点」参照。
- [36] この後には、人権を損なう可能性のあるような個人批判が続いている。
- [37] 『人民日報』2000年2月22日。
- [38] 國務院台湾事務弁公室新聞局編『一個中国的原則與台湾問題—白皮書及問答』九洲圖書出版社、2000年4月。
- [39] 『日本經濟新聞』2000年2月26日。
- [40] 『人民日報』2000年3月16日。
- [41] 國務院台湾事務弁公室新聞局編『兩岸關係與和平統一』九州出版社、2001年、p 49～56。
- [42] 浅野和生「中華民國總統選挙の経過と投票結果にみる台湾の民意」『問題と研究』問題と研究社、2000年5月号、p 46。
- [43] 『中華週報』No. 1956、2000年6月1日。
- [44] 注[40]に同じ、p 108。
- [45] 呂は一連の集中的な個人非難に対し、ニューズ・ウィークの記者に対して「中国が大量に私の非難を続けているのは、それだけ私を注目してくれてのことだろう。それにしても北京の指導者はまったく理性を喪失している。私はそこに憂慮を感じる・・・」と語っている。『中華週報』No. 1953、2000年5月14日。
- [46] 『日本經濟新聞』2000年12月2日。